

平成 30 年度政策創造員会議 中間報告 (WG3)

1 研究テーマ (未来の三重県のめざすべき姿)

効率的でしなやかな、暮らしやすいまちづくり

2 研究概要

これまでは経済成長や人口増加を背景に、インフラは都市部から郊外、山間部まで広域的に整備され、また、住民ニーズの拡大を背景として、手広く行政によるまちづくりが行われてきた。

しかしながら、今後は、人類が経験したことがないような超高齢かつ人口減少社会を迎え、住民の生活環境やインフラ整備、行政サービスの見直しが避けられない状況にあり、将来に不安を抱かざるを得ない。

このため、地域の持続性に不可欠である若者が、将来に希望を持ち、県内に定着するとともに、人口が減少していく中においても、地域において豊かな社会生活を営むことができるよう、効率的でしなやかなまちづくりについて研究する。

3 研究課題

(1) めざすべき 20 年後の三重県の姿 (理想像)

- ・子育て環境及び就業環境が整備され、仕事と家庭の両立がしやすくなることで、若者が定着し、生き活きと暮せるまちの機能が整備されている。
- ・超高齢かつ人口減少社会が進展するなかにおいても、住民がまちの機能を維持し、効率的かつ文化的に暮らせる、しなやかな地域づくりが進んでいる。

○現状の延長線上に予想される三重県の姿

- ・出生数の減少や若者の県外流出により、更なる若年人口の減少が進展する。
- ・人口減少下においても居住地域が広がり続け、インフラ整備や生活関連コストが嵩む。
- ・人口密度の低下による需要密度の減少により、サービス業従事者の賃金が上昇せず、結婚したくともできない男女が増加する。
- ・行政がインフラ維持・整備コストを負担できず、住民生活に大きな支障が生じる。
- ・人口減少に伴い、空き家や廃墟が増加することにより、景観や治安が悪化し、まちの暮らしやすさが損なわれる。
- ・県南部地域においては、北中部地域に比べて、より一層の人口減少が進み、コミュニティの維持が困難となる。

(2) 発見した問題点

○ギャップ、問題点

- ・全国の合計特殊出生率は2005年まで低下の一途をたどり、それ以降増加傾向にはあるものの、依然として低調。率は回復するも、女性の出産年齢人口の減少が影響し、出生数は増加していない。

男女ともに結婚について肯定的な考え方の割合が約6割に対して、4人に1人は「結婚等（同棲、恋人含む）は必ずしも必要ではない」と考えている。（出所：H29結婚・出産・子育て、仕事に関するアンケート 三重県）

- ・県外大学への進学、県外の大手企業への就職志向などにより、若年者の県外流出に歯止めがかからない。

三重県では、2010年以降において、若者（15歳から29歳）の転出超過が2000人以上。特に2015年以降は、3年連続で3,000人以上の転出超過となっている。

- ・サービス産業従事者の労働生産性が低い。従事者数も多いため、労働生産性が上がらなければ、労働者の賃金も増加せず、消費行動も活性化しない。

全産業平均と比べて、特に宿泊・飲食サービス、生活関連サービス、その他サービス業の労働生産性が低い（2012年経済センサス活動調査）。

サービス業の労働生産性は、人口集積（需要密度）が高いほど高くなる傾向がある。このため、本県の人口減少が進み需要密度が下がると、さらに労働生産性が低下する恐れがある。

- ・国内の人口は減少傾向にあるものの、新規の住宅着工はそれほど減少せず、中古物件（空き家）は増加する傾向にある。

野村総研試算（2016年）によると、2033年の総住宅数は約7126万戸へ増大し、空き家数は2167万戸弱、空き家率は30.4%にまで上昇する見込。

- ・年金、医療、介護などの社会保障関係経費が嵩み、財源不足が深刻化。これまでに以上に行政サービスの提供が困難となる。

(3) 課題設定

まちの活力を維持していくには、次代を担う若者の存在が不可欠であるが、現状では、若者にとって出産・子育ての経済的・心理的負担が大きく、地域の若者が結婚し、子どもを産み育てるには、大変厳しい環境にある。

また、社会保障関係経費の増加、生産年齢人口の急激な減少、インフラ維持への不安など、若者を取り巻く社会情勢は、その他の世代よりも深刻な状況にある。

このため、若者の経済的・心理的不安を和らげるとともに、出産・子育てがしやすく働きやすい環境を整備するためには、どのようなまちづくりをすべきか検討する。

4 研究目標

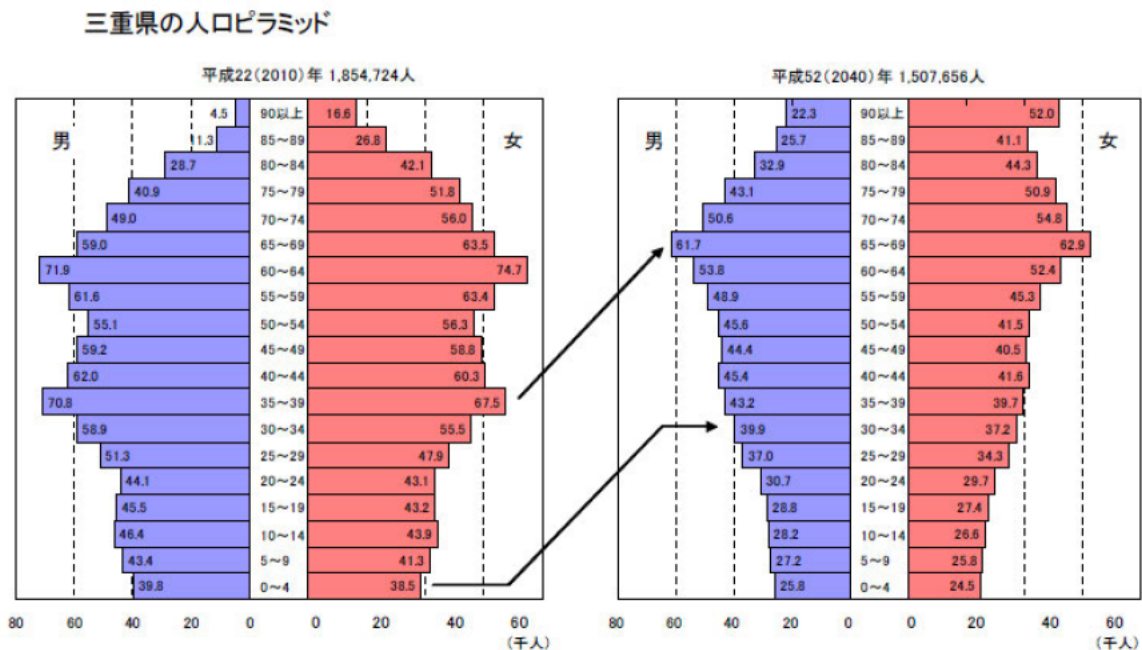
人口減少社会において、若者が豊かな暮らしを享受して暮らしていけるまちづくりについて、以下の観点から考察し、実現に向けた取組内容を提案する。

○若者が定着するまちとは

最近の若者の仕事やお金、ライフスタイルに関する意識調査結果や、若者の流入が多い地域の生活環境の調査結果に基づき、若者を惹きつけるまちづくりの手法について考察する。

その際、シェアリングエコノミーや自分の時間を確保したライフスタイルなどの若者の傾向をふまえ、自然に若者が定着する要素を可能な限りまちづくりに取り入れる。

あわせて、20年後に最大のボリュームゾーンとなる65歳以上の高齢者と若者との関わりや、急激な人口減少下においても、まちの機能を維持できる条件や要素についても考察する。



5 研究内容

○若者が定着する街とは

出産・子育てがしやすい地域の特徴、定住する若者の生業、余暇時間の活用等の生活スタイルについて、若者意識調査結果の分析や文献調査、先存取組地域でのベンチマーク等を行う。あわせて、超高齢社会や技術開発の進展、今後の社会情勢をふまえて、20年後に想定される生活環境についても研究する。

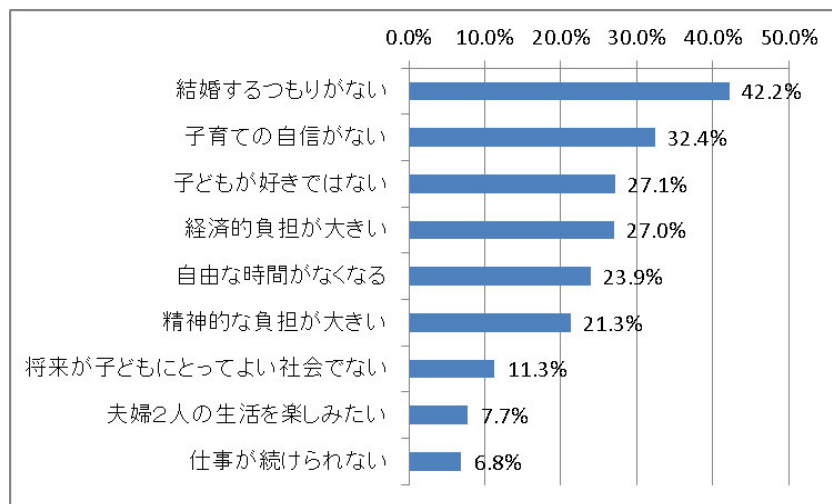
(1) 収集したデータ等からの考察

①若者の意識

- ・仕事の創出も大事だが、最近の若者が就職で重視する「働きやすさ」、「給料」、

「やりがい」といった観点での取組の検討が必要。（「H29 結婚・出産・子育て、仕事に関するアンケート」より）

- ・また、若者の就職観として、「楽しく働きたい」37.32%、「個人の生活と仕事を両立させたい」28.32%の順で、高くなっている（「H28 県内就職と地域活動に関する意識調査アンケート」より）
- ・女性の4人に3人は共働き（家事は分担）が理想と考えている（男性も57.3%が共働きが理想と回答）「H29 結婚・出産・子育て、仕事に関するアンケート」より）
- ・子どもを欲しいと思わない理由は、「結婚するつもりがない」が最も多く、次いで「子育ての自信がない」、「子どもが好きでない」、「経済的負担が大きい」の順に多い。（「H29 結婚・出産・子育て、仕事に関するアンケート」より）



→共働きのしやすい環境、地域で子どもの成長を見守る環境の整備が、結婚、出産へと後押しするのではないかな。

→若い世代が、より付加価値の高い仕事に就けることができる社会を構築する必要があるのではないかな。

→結婚の社会的重要度の低下（独身でありつづけることが不利ではなくなった）、家事負担の軽減（コンビニや、単身者向けサービスの充実など）、育児コストの上昇など、結婚や子育てに対して、若者が消極的になる要素が増しているのではないかな。

【参考】フランスの出生率回復事例

シラク三原則をベースとした取組で、10年間で出生率が1.6から2.0超

I. 出産しても経済的に困らないように、手厚い給付を実施

II. 子どもを産んだ女性が困らないように、保育所を完備するとともに、育休期間（最初の1年間）の給料をほぼ100%保障。

III. 子育てで最長3年間休職しても、職場にずっと勤務していたものとみなし、

元の職場に戻れることを保障。

→これくらい思い切った政策に社会全体で取り組まないと、効果が出ないのでは。

②人口減少

- ・地域によっては、空き家の増加、相続放棄地（住居、農地等）の増加や人口減少に伴い、不動産の価値が低下するため入手しやすくなる。
→一人あたりが使用できる土地面積が増えることにより、家庭菜園の増加など、現在よりも豊かに生活できるようになるのでは。

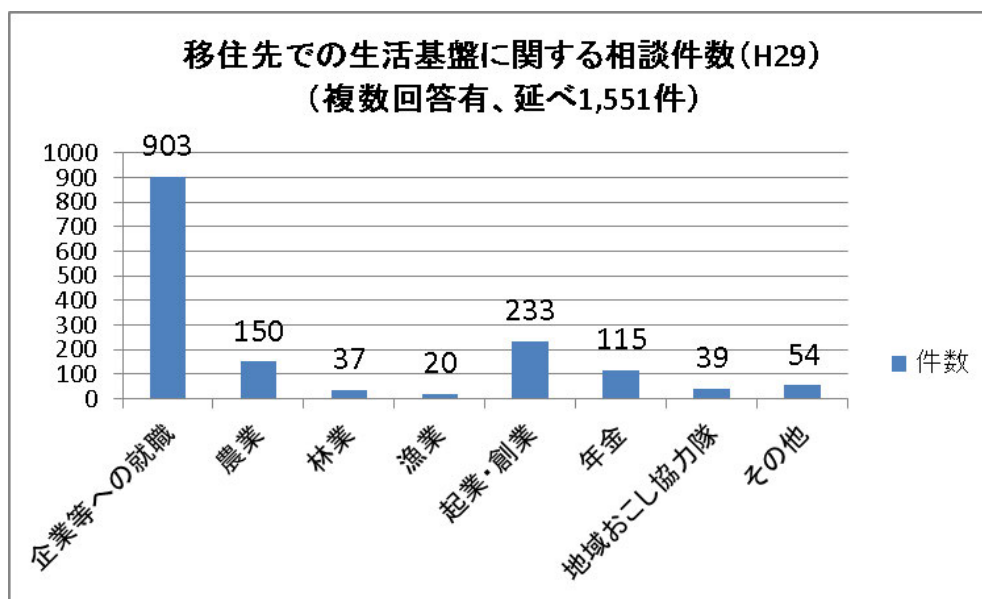
③高齢化、長寿命化

- ・高齢者の健康寿命の延伸に伴う、健康な高齢者の増加。また、健康づくり意識の向上と相まって、高齢者の地域の社会活動への参加増。
→高齢者が、子育て支援や地域の見回りなど、コミュニティに欠かせない役割に従事することにより、子育て世代が暮らしやすいまちづくりにつなげられないか。
- ・高齢者の地域社会への参加の楽しみは、「若い世代との交流」（59.8%が回答）
（出所：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」2013年）
- ・人口に占める高齢者の割合増加
→比較的生活に余裕のある高齢者向けのサービス、商品を提供する企業が増えるのではないか。高齢者向けサービスに、付加価値の高いビジネスのチャンスが生まれるのではないか。

④移住者の観点

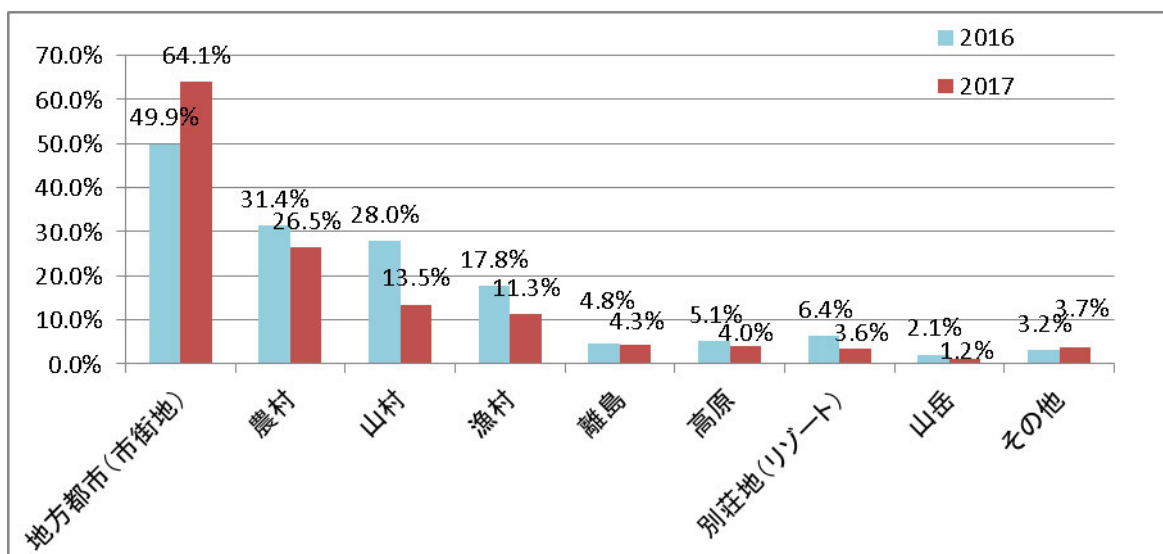
- ・移住者の状況（出所：三重県 地域連携部 地域支援課）
移住後の生活基盤では、企業等への就職（70/169件）、企業・創業・自営業（38/169件）、年金（22/169件）となっている。
- ・移住希望者の相談状況（出所：三重県 地域連携部 地域支援課）
移住先での生活基盤（収入確保）に関する相談では、企業等への就職（903件/1551件）が一番多く、2番目に起業・創業（233件/1551件）となっている。

【地方移住希望者のニーズ（相談、アンケートから）】



(出所：ええとこやんか三重 移住相談センター相談状況)

【希望する移住先】



(出所：2017年ふるさと暮らし情報センター・東京来場者アンケート)

- ・急激に地方都市希望者が増えているが、希望している年代は20代が一番多い。増加傾向にあるUターン希望者の8割は地方都市を希望している。
 - ・また、実際の移住先としても、市街地もしくは市街地周辺の郊外で、就職先へアクセスの良いところが好まれる傾向にあるとのこと。
- このことから、就労先があること、起業・創業できる環境があり、ある程度の生活面での利便性が確保された地域であることが有利に働くのではないかと。

○地方（田舎）への移住者支援の成功例

福島県二本松市東和地区：新規就農支援

徳島県美波町伊座利地区：漁業権の解放

岡山県西粟倉村：ローカルベンチャーによる移住促進

※いずれの地区も、就労面での手厚い移住者サポートを実施。

このほか、尾鷲市須賀利町において、東京で居酒屋等を経営する企業が定置網漁の操業を開始し、地域活性化に取り組む事例あり。

⑤技術革新

- ・ AI の導入やロボットの労働力が人間の労働時間を削減。人間の余暇時間が増加する。
- ・ 自動車の自動運転技術の完成により、移動中も読書や映画鑑賞などの趣味の時間に充てられる。
- ・ テレワークやサテライトオフィスが進み、在宅勤務や職場外での仕事が進む。
- ・ 人口減少が進み、担い手が減少することに伴い、特に県南部地域においては農地を集積し、ロボットを活用することで、省人力で効率的かつ大規模に農作物の栽培や収穫ができるようになるのでは。

⑥多様な働き方

- ・ 時間、場所の制約がなくなり、地方においても仕事に従事しやすくなる。
- ・ セカンドキャリアの考え方が浸透し、例えば 40 歳で都市部の大手企業をリタイアし、地方の中小企業へ再就職する事例も増える可能性あり。

⑦シェアリングシティ

- ・ 地方自治体における課題は人や財政など、「足りない」ものが多くあり、シェアリングエコノミーの考え方を導入することにより解決できるのではないかな。
- ・ 住まいやオフィスなどのスペースをはじめ、モノ・スキル・時間など様々なシェアを街のインフラとしてまるごと浸透させることで、街全体の経済効果と活性を生み出す都市づくりが進むのではないかな。
- ・ 現状においても、持続可能なまちづくりに向けた取組が進みつつある。
シェアリングシティ宣言：秋田県湯沢市、静岡県浜松市、佐賀県多久市、長崎県島原市、千葉県千葉市ほか

6 最終報告に向けた課題と研究の方向性

2040 年の社会情勢を想像し、若者が三重で暮らし続ける選択をするために必要となる要素、条件などについて、引き続き多面的に検討するとともに、2040 年に向けて今後取り組むべき課題を明らかにする。

また、三重ならではの特徴や優位性を明らかにし、三重の魅力や特徴を生かした取組となるよう検討する必要がある。